

伊予市地域景気動向調査結果

図—1

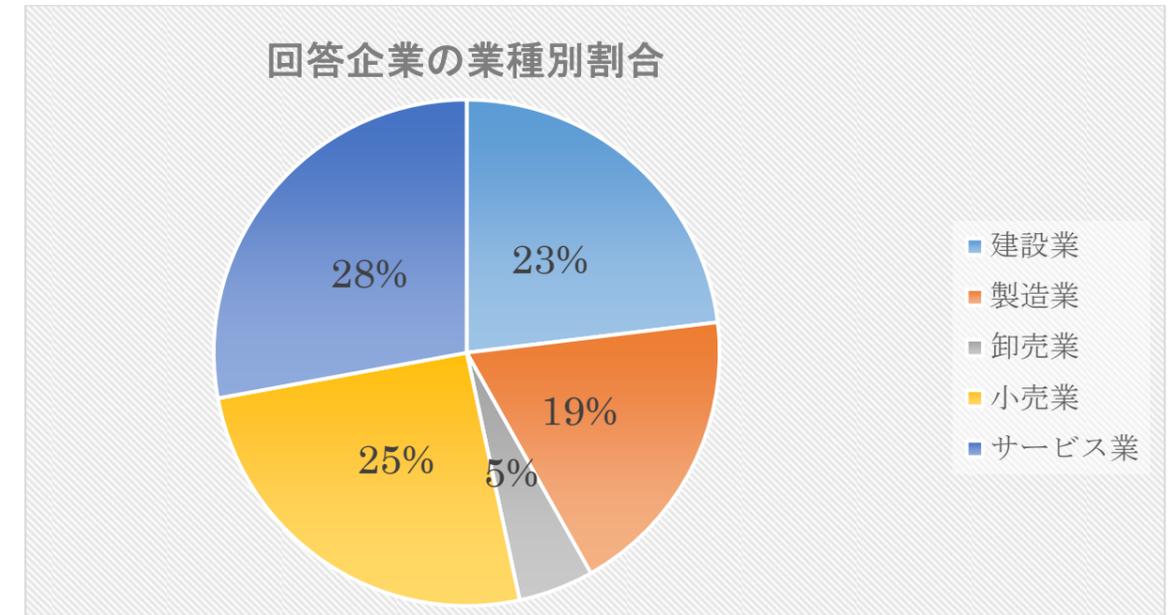
このたび、伊予市地域景気動向調査にご回答をいただきました事業所の皆様方には、ご多忙のところご協力を賜り誠にありがとうございました。

本調査は、商工会議所の施作立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、会員事業所の皆様が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立ていただけることを目的として、平成27年度から半期ごとに年2回実施していくことといたしました。

その第1回の調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

今回の調査につきましては、初回ということもあって回収率が低調でありましたが、次回以降回収率の向上に努め、信頼できる調査データにしていまいりますので今後ともご協力をお願いいたします。

調査対象期間	平成27年上半年期（平成27年1月～6月）
調査対象業種	小売業・サービス業・卸売業・製造業・建設業
調査票の様式	別紙のとおり
調査対象件数	658事業所(伊予地区)
回収件数	209事業所（1事業所は業種不明のため208事業所で集計）
回収率	31.8%



A. アンケート調査分析結果

1. 回答事業所の業種構成（表—1）・（図—1）

表—1がその構成割合と実数を示したものである。またそれを円グラフにしたのが図—1である。

2. 主力業種について

回答事業所の業種構成で最も多いのは、建設業の48社（23.1%）である。続いて、その他サービス業45社（21.6%）、その他小売業42社（20.2%）となっている。この3業種を合計すると、135社で全体の64.9%を占め、ほぼ3社に2社が建設業である。

3. 食料品関連事業所について

当市は、花かつお及び生活必需食品等に代表される、食料品関連の事業所が多く活動する地域のイメージがあったが、今回の回答事業所は、食料品製造業10社（4.8%）、飲食料品小売業11社（5.3%）、飲食サービス業8社（3.8%）の合計29社（13.9%）に過ぎない。従って、食料品関連事業所について、これを特別に取扱うことはしないこととした。

4. 地域産業の多様化

回答事業所の内容を見る限り、地域内の製造業、小売業、及びサービス業で多様性が進行しているといえる。

表—1

回答事業所実数と構成割合

（単位：件・%）

	建設業	製造業		卸売業	小売業		サービス業			合計
		食料品	その他		飲食料品	その他	飲食業	運輸業	その他	
調査対象事業所数	166	26	70	25	55	91	40	19	166	658
回答事業所数	48	10	29	10	11	42	8	5	45	208
業種別回答率	28.9	38.5	41.4	40.0	20.0	46.2	20.0	26.3	27.1	-
回答事業所の構成割合	23.1	4.8	13.9	4.8	5.3	20.2	3.8	2.4	21.6	100

5. 経営の現状と来期の予測

次の表のア「現状の評価」は平成27年1月～6月分の経営状態を平成26年1月～6月分と比較し、イ「来期の予測の評価」は平成27年7月～12月分の経営状態を平成26年7月～12月分と比較し評価点を算出したものである。評価は、経営にとり「望ましい」「良い」傾向を3点、「普通」「不変」を2点、「望ましくない」「悪い」傾向を1点としている。調査項目の「14.金利の動向」以外は、「現状」「予測」とも2点以下の望ましくない評価であり経営状態は依然厳しい状況が続くと見込まれる。

ア「現状の評価」

次の表は3点満点で、点数が上がるほど経営において良い状況を示している。

（単位：点）

調査項目	現状の評価 (H27年1月～6月)					
	全体	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
1. 業界全体の景況	1.62	1.74	1.95	1.60	1.36	1.54
2. 自社の景況	1.71	1.92	1.77	1.70	1.48	1.70
3. 市場の競争	1.52	1.68	1.69	1.40	1.33	1.44
4. 売上高の状況	1.73	1.85	1.82	1.90	1.53	1.70
5. 仕入価格の状況(低下)	1.46	1.58	1.37	1.40	1.38	1.52
6. 労務費の状況(減少)	1.79	1.69	1.74	1.70	1.96	1.80
7. 燃料費の状況(減少)	1.52	1.39	1.54	1.50	1.60	1.57
8. 収益(経常利益)の状況	1.59	1.75	1.67	1.50	1.39	1.58
9. コストアップの価格への転嫁	1.57	1.54	1.66	1.70	1.55	1.53
10. 消費税の価格への転嫁	1.85	1.72	2.14	2.30	1.82	1.71
11. 従業員数(過不足)	1.74	1.76	1.65	1.90	1.78	1.72
12. 設備資金の調達状況	1.80	1.83	1.97	1.80	1.53	1.87
13. 運転資金の調達状況	1.84	1.91	1.95	2.00	1.59	1.87
14. 金利の動向(低下)	2.06	2.00	2.06	2.13	2.13	2.06
15. 取引条件の改善状況	1.93	1.98	1.92	1.78	1.86	1.96
16. 従業員の高齢化の改善	1.44	1.46	1.31	1.44	1.41	1.54

イ「来期の予測の評価」

次の表は3点満点で、点数が上がるほど経営において良い状況を示している。

(単位：点)

調査項目	予測の評価 (H27年7月～12月)					
	全体	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
1.業界全体の景況	1.54	1.62	1.62	1.50	1.32	1.63
2.自社の景況	1.62	1.75	1.78	1.50	1.38	1.64
3.市場の競争	1.44	1.51	1.69	1.40	1.24	1.36
4.売上高の状況	1.66	1.66	1.87	1.70	1.54	1.61
5.仕入価格の状況(低下)	1.46	1.58	1.42	1.40	1.38	1.47
6.労務費の状況(減少)	1.78	1.71	1.76	1.80	1.93	1.72
7.燃料費の状況(減少)	1.54	1.47	1.54	1.50	1.60	1.57
8.収益(経常利益)の状況	1.55	1.58	1.68	1.60	1.41	1.55
9.コストアップの価格への転嫁	1.54	1.51	1.59	1.80	1.52	1.51
10.消費税の価格への転嫁	1.87	1.83	2.14	2.30	1.82	1.71
11.従業員数(過不足)	1.72	1.62	1.64	2.00	1.76	1.73
12.設備資金の調達状況	1.93	1.86	1.92	1.89	2.10	1.85
13.運転資金の調達状況	1.80	1.88	1.92	1.90	1.55	1.85
14.金利の動向(低下)	2.05	2.00	2.00	2.11	2.10	2.07
15.取引条件の改善状況	1.91	1.88	1.86	1.89	1.89	1.98
16.従業員の高齢化の改善	1.43	1.42	1.37	1.38	1.43	1.47

ウ 「現状の評価」、「来期の予測の評価」の詳細

① 業界全体の景気の状況

(現状) 全体では、評価点は1.62点であり、業界全体での景況判断は悪化しているとの評価である。業種別では、小売業が最も悪いとの評価である。続いて、サービス業、更に、卸売業となっている。一方、製造業、建設業の業界では、悪い中でも明るさが見えた状況にある。

(予測) 全体の予測は1.54点であり、業界全体の景気が低下すると評価する事業所が増加した。評価が低い業種は、小売業、卸売業であり、この2業種で評価点を押し下げた。他の3業種は全体値1.54点を上回っているが、全体として事業所の景況判断は悪化傾向にある。

② 自社の景気の状況

(現状) 集計事業所全体では、1.71点と上述の「業界全体の景気の状況」の評価点1.62を上回っており、自社の景気は良くなっている状況にあるが、業種別では、製造業のみ業界全体より自社の景気状況は悪いとの評価となっている。

(予測) 予測値は1.62点であり、現状の1.71点より低下している。このことは、自社の景況が低下するとする事業所が増加したことを示している。

③ 市場の競争

(現状) 全体の評価点は、1.52点であり、市場の競争は非常に厳しいとの評価である。この評価点を下回るのは、小売業、卸売業、サービス業であり競争が非常に激しくなったとしている。

(予測) 現状の評価点1.52点にもまして、予測の評価点は1.44点と低下し現状にも増して厳しくなると予測する事業所が多く、業種別には小売業、卸売業、サービス業である。

④ 売上額の状況

(現状) 全体の評価点1.73点であり、厳しい中でも評価点は各調査項目の中では比較的高い項目である。その中であって、小売業の評価が最も低く売上高の低下傾向が強いことを表している。評価点の高いのは卸売業、建設業、製造業の順でこれらの業種ではほぼ前年同様の売上高の状況である。

(予測) 現状の評価点1.73点から、今後の予測評価点1.66点に低下しており、今後も低下すると予測する事業所が増加している。今後最も低下するとしたのが小売業で、次いでサービス業である。建設業は、全体の評価点と同点の1.66点である。

⑤ 仕入(材料)価格

(現状) 全体で1.46点と他の評価項目と比較しても、2番目に低い。材料の仕入れ価格が高騰していると評価する事業所が非常に多くいることがわかる。

(予測) 材料の仕入れ価格は上昇するとする企業が現状と同数存在する。全ての業種で価格が上昇するとする事業所が多く事業所にとって最も障害となる項目でもある。

⑥ 労務費

(現状) 全体の評価点は1.79点であり、労務費の上昇は意識されているとは言えない。その中であって、最も意識している企業が多いのは建設業、卸売業の順である。

(予測) 評価点は1.78点とほぼ現状と同じ状況である。

⑦ 燃料費の傾向

(現状) 「従業員の高齢化」、「材料仕入れ」に次ぎ、「市場の競争の厳しさ」と並んで、その上昇を意識する企業が多い項目である。評価点は1.52点であり、円安に起因する燃料費の高騰を意識する事業所、業種が多い。特に、建設業、卸売業、製造業においてはその高騰を嘆く事業所が多い。

(予測) 評価点は現状の1.52点から予測は1.54点に少し上がっているが、一時ほど高騰を意識するほどではないよう思われる。しかし、建設業、製造業、卸売業では、今後についても上昇傾向を強く意識する事業所が多い。

⑧ 収益(経常利益)

(現状) 得られる収益についての評価は、1.59点と非常に厳しいものがある。収益の回復も業種によりバラつきがあり、小売業、卸売業、サービス業で経営が厳しくなってきた事業所が多い。

(予測) 今後についても、収益が低下するとする企業がさらに増加している。建設業とサービス業では、現状を上回る厳しい予測である。さらに、自社の景況、売上高の状況、収益の状況ともに小売業においては非常に厳しくなるとする事業所が多数存在している。

⑨ 価格への転嫁(コストアップ分等)

(現状) 材料費や燃料費の高騰等コストアップ要因を価格に転嫁できた事業所は非常に少ない。全体で、1.57の評価点であり業種別にみて卸売業、製造業は評価点を上回り、それ以外の業種では下回っており価格への転嫁が出来ていない事業所が非常に多いことを示している。

(予測) 現状は1.57点と低かったが、これを下回る1.54点の評価予測であり、コストアップ分の価格への転嫁には、今後も苦勞することを暗示している。

⑩ 消費税の価格への転嫁

(現状) 全体では 1.85 点と評価点は悪いが、不変と回答した事業所が転嫁が出来ていて不変なのかが不明であるため、価格転嫁が進んでいるか詳細な状況は不明である。しかし、多くの事業所で転嫁が出来ていないのが実態である。現状過半数を超えて転嫁できている業種は、卸売業、製造業である。

(予測) 現状の 1.85 点から予測では 1.87 点にわずかではあるが評価点は高まった。消費税の価格への転嫁が進行すると期待する事業所が増えたのは建設業のみである。

⑪ 従業員数 (過不足)

(現状) 全体では、1.74 点であり、従業員が不足している事業所が多いことを示している。製造業でその傾向が最も強く、次いでサービス業、建設業、小売業、卸売業の順となっている。

(予測) 今後の予測点も 1.72 点と、不足するとする事業所が多数を示している。特に建設業において不足すると予測する傾向が強くなったといえる。

⑫ 設備資金の調達

(現状) 評価点は 1.80 点と平均 2.00 を切っており、設備資金の調達が難しいとする事業所が多い。その中であって、設備投資金額の大きい建設業、製造業は調達が難しいとする事業所は意外と少ない。逆に、資金調達を困難とする事業所が多いのは小売業である。

(予測) 設備資金の調達については、厳しい経営環境にあっても、予測では現状の 1.80 点から 1.93 点に上昇しており、設備資金の調達に若干の安心感が窺われる。

⑬ 運転資金の調達

(現状) 全体では 1.84 点であり、上述の設備資金の調達よりはその調達は容易であるとしているのが建設業、卸売業、である。一方、小売業では、先の設備資金同様に厳しい状況に追い込まれている事業所が多い。

(予測) 運転資金に対する評価点は、1.84 点から 1.80 点に低下しており、金融機関の選別に直面した状況が窺い知れる。特に、小売業でこの傾向が強く出ている。

⑭ 金利の動向

(現状) 全体では 2.06 点と、金利は「低下傾向にある」とする事業所が多く資金調達で苦しみ小売業も、「金利は低下した」との評価である。

(予測) 予測は 2.05 点であり、全業種で金利の動向は現状のまま続くと示している。

⑮ 取引条件

(現状) 全体の評価点は 1.93 点であり、取引条件の改善状況には変化がないとする事業所が多い。

(予測) 取引条件は評価点、現状の 1.93 点に対して、予測は 1.91 点と変化はほぼないが、建設業、製造業においては、悪化するとする事業所が増えた。

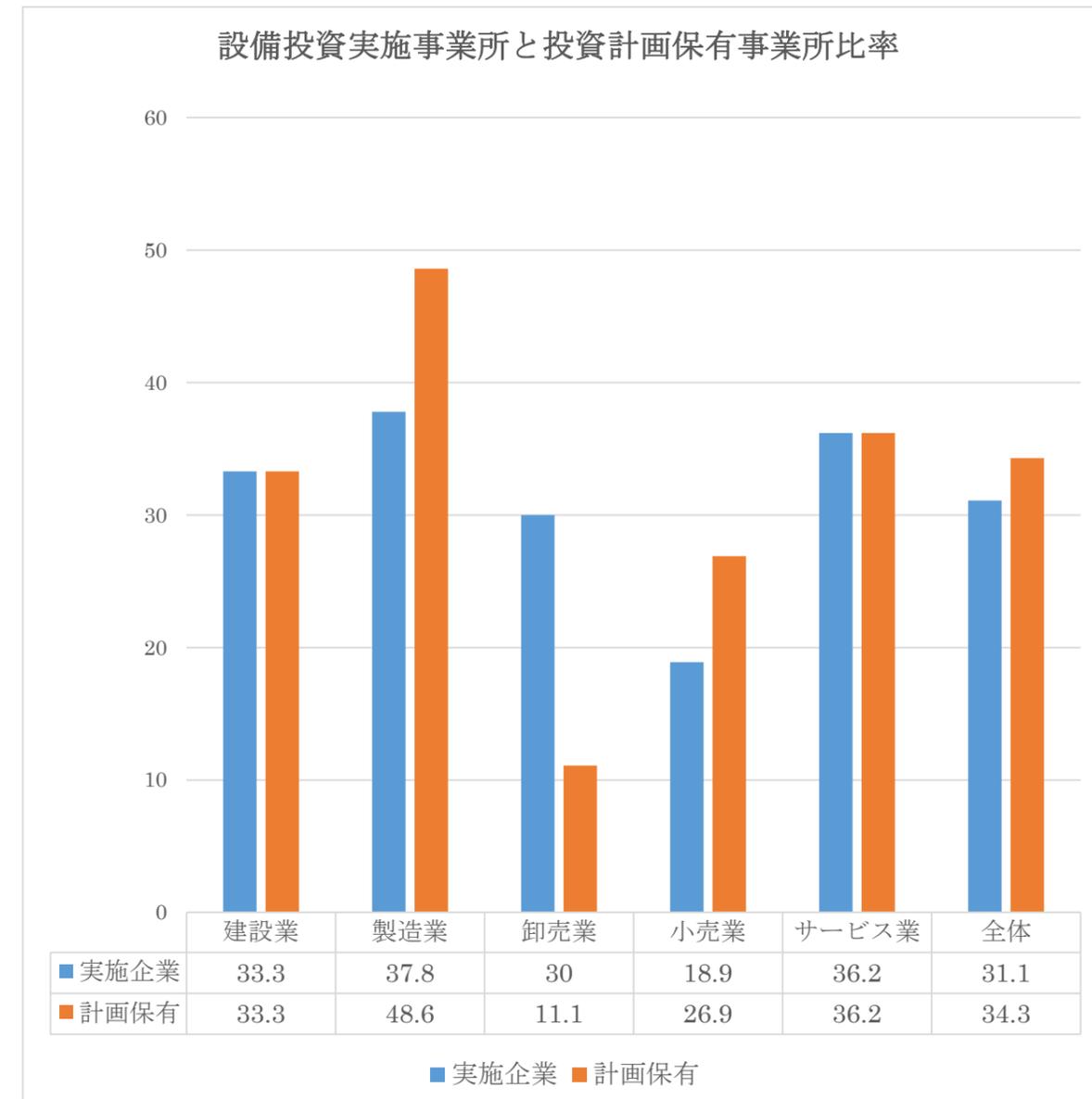
⑯ 従業員の高齢化

(現状) 従業員の「高齢化」は進行しており、全体での評価点は 1.44 と全調査項目中最低である。全業種で、高齢化問題を抱える事業所が多く存在している。

(予測) 現状と同様に予測も全業種で最も低い評価点である。すなわち、従業員の高齢化が今後も進行することを示している。

6.投資の実施及び来期投資計画保有事業所比率

設備投資を実施した事業所は、206 社中 64 社である。実施事業率は 31.1%であった。計画保有事業所比率は 204 社中 70 社の 34.3%であり、投資は若干伸びる予測である。



設備投資の内容、上位 3 項目は、以下の通りである。

- 1 位 車両運搬具 32 件 (34.0%)
- 2 位 O A 機器 19 件 (20.2%)
- 3 位 付帯設備 15 件 (16.0%)

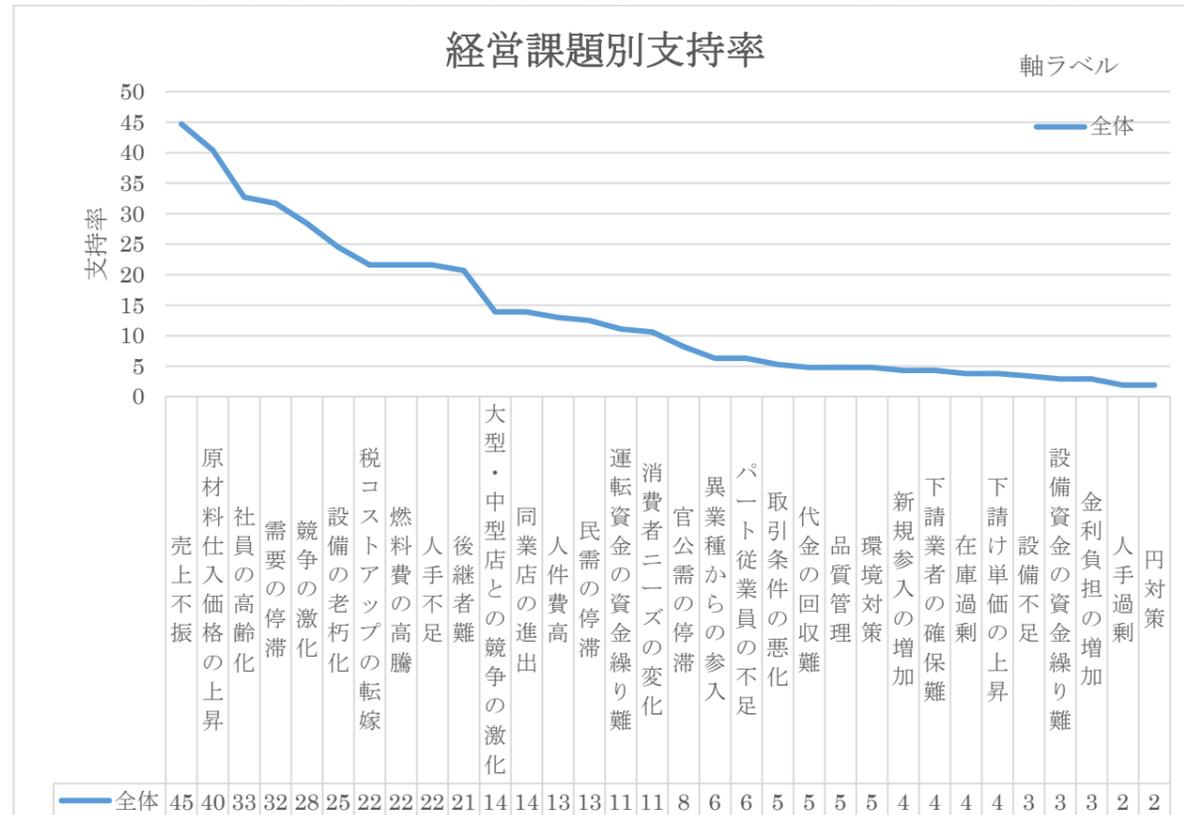
来期の計画では、車両運搬具 31.8%、付帯設備 18.8、が 10%以上の案件である。その他に、O A 機器及びその他の両種目が 9.4%である。順位は違うがその上位 3 項目はほぼ同じである。

7. 経営課題について

事業所が抱える経営課題について、当社の経営課題はこの項目が該当すると答えたものを集計し、一覧表にまとめ、全体で意見の多い順に並べ替え、有効回答者数 208 社で各々の調査項目を百分比で示したのが、支持率である。

もう一つの見方は、意見総数を 100.0%として割合の多いものから順に並べ、それを順に累積し 60.0%までを最重要課題（Aグループ項目）、次いで 80.0%までをそれに次ぐ課題（Bグループ項目）と判断する方法がある。

次のグラフ及びAグループ及びBグループの構成割合及び支持率を見ると、「売上不振」は、ほぼ 2 社に 1 社弱が、「原材料・仕入価格の上昇」は 5 社に 2 社が課題としている。



Aグループの項目と構成割合（支持率）

売上不振	10.3%（支持率 44.7%）
原材料・仕入価格の上昇	9.3%（支持率 40.4%）
社員の高齢化	7.6%（支持率 32.7%）
需要の停滞	7.3%（支持率 31.7%）
競争の激化	6.6%（支持率 28.4%）
設備の老朽化	5.7%（支持率 24.5%）
税・コストアップを転嫁できない	5.0%（支持率 21.6%）
燃料費の高騰	5.0%（支持率 21.6%）
人手不足	5.0%（支持率 21.6%）

Bグループ項目と構成割合（支持率）

後継者	4.8%（支持率 20.7%）
大型店・中型店との競争の激化	3.2%（支持率 13.9%）
同業店の進出	3.2%（支持率 13.9%）
人件費高	3.0%（支持率 13.0%）
民需の停滞	2.9%（支持率 12.5%）
運転資金の資金繰り難	2.6%（支持率 11.1%）

伊予市地域景気動向調査

伊予商工会議所

この調査は、当会議所が地域産業の景気の現況について調査を行うものです。回答は、該当記号・番号に○印を付してください。
 ご回答いただきました、アンケート調査は集計され、加工処理されますので、個別企業の秘密が漏れることはありませんのでご協力をお願いします。

貴社の6月30日現在の概要をお聞かせ下さい。業種は主要なものを選んで下さい。

従業員規模 イ. 役員 () 人、ロ. 雇用従業員 (パート含む) () 人
 ハ. 家族従業員 () 人 合計 () 人
 業 種 イ. 建設業 ロ. 製造業 (1 食料品製造業、2 その他製造業) ハ. 卸売業
 ニ. 小売業 (1 飲食料品小売業、2 その他小売業)
 ホ. サービス業 (1 飲食業、2 運輸業、3 その他サービス業)

質問一 Ⅰ. 現状、平成27年1月～6月の貴社の状況は、前年同期(平成26年1月～6月)と比較していかがでしたか。Ⅱ. 今後の予測、平成27年7月～12月の状況は、前年同期(平成26年7月～12月)と比較してどの様に予測していますか。それぞれ、該当する番号に○印を付けてください。

	Ⅰ. 現状			Ⅱ. 今後の予測		
	平成27年1月～6月と平成26年1月～6月を比較して			平成27年7月～12月と平成26年7月～12月を比較して		
1. 業界全体の景気の状況	1 良い	2 普通	3 悪い	1 良い	2 普通	3 悪い
2. 自社の景況	1 良い	2 普通	3 悪い	1 良い	2 普通	3 悪い
3. 市場の競争	1 問題ない	2 普通	3 厳しい	1 問題ない	2 普通	3 厳しい
4. 売上(収入)額	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
5. 仕入(材料代)価格	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
6. 労務費の傾向	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
7. 燃料費の傾向	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
8. 収益(経常利益)	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
9. 価格への転嫁(コストアップ分等)	1 浸透	2 不変	3 難しい	1 浸透	2 不変	3 難しい
10. 消費税の価格への転嫁	1 浸透	2 不変	3 難しい	1 浸透	2 不変	3 難しい
11. 従業員の過不足	1 過剰	2 なし	3 不足	1 過剰	2 なし	3 不足
12. 設備資金の調達	1 容易	2 普通	3 困難	1 容易	2 普通	3 困難
13. 運転資金の調達	1 容易	2 普通	3 困難	1 容易	2 普通	3 困難
14. 金利の動向	1 上昇	2 変わらず	3 低下	1 上昇	2 変わらず	3 低下
15. 取引条件	1 悪化	2 普通	3 改善	1 悪化	2 普通	3 改善
16. 従業員の高齢化	1 改善	2 普通	3 進行	1 改善	2 普通	3 進行

質問一 2

設備投資についてお聞かせ下さい。

今期及び来期の設備投資はどのような状況ですか。また、その内容はいかがですか。該当する番号に○印をつけてください。

- | | |
|--|--|
| I. 今期(平成27年1月～6月)
i. 設備投資を実施しましたか?
1. 実施した。
2. 実施していない。

ii. 資金の調達先はいかがですか?
1. 民間の金融機関
2. 政府系金融機関
3. その他 | II. 来期(平成27年7月～12月)
i. 設備投資を計画していますか?
1. 計画している
2. 計画していない

ii. 調達予定先はいかがですか?
1. 民間の金融機関
2. 政府系金融機関
3. その他 |
|--|--|

iii. 今期実施した設備投資の内容及び来期の設備投資の計画はいかがでしょうか?

iii. 今期設備投資の内容	投資内容	iii. 来期計画の内容
1	土地	1
2	建物	2
3	サービス施設	3
4	車両運搬具	4
5	付帯設備	5
6	OA機器	6
7	福利厚生施設	7
8	その他	8

質問一 3 貴社の経営上の課題について、該当する項目番号に○印をつけてお答えください。

下記の項目から自由に選択してください。(複数回答可)

1. 売上不振
2. 需要の停滞
3. 官公需の停滞
4. 民需の停滞
5. 競争の激化
6. 新規参入の増加
7. 大型店・中型店進出による競争の激化
8. 同業店の進出による競争の激化
9. 異業種からの参入による競争の激化
10. 消費者ニーズ(製品・商品の変化)
11. 価格に税・コストアップを適正転嫁が出来ない
12. 原材料・仕入原価の上昇
13. 取引条件の悪化
14. 在庫過剰
15. 燃料の高騰
16. 人手過不足(ア. 過剰 イ. 不足)
17. 社員の高齢化
18. パート従業員の不足
19. 人件費高
20. 設備不足
21. 下請業者の確保難
22. 下請単価の上昇
23. 設備の老朽化
24. 資金繰り難(ア. 運転資金 イ. 設備資金)
25. 金利負担の増加
26. 代金回収難
27. 品質管理
28. 環境対策
29. 円対策
30. 後継者

ご協力ありがとうございました。

7月31日までに同封の返信封筒かFAX 983-2227まで返信下さい。